



4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 ー社 除外 ー社

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年5月期 53,440株 19年5月期 53,440株
- ② 期末自己株式数 20年5月期 1,841株 19年5月期 1,841株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年5月期の個別業績(平成19年6月1日～平成20年5月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年5月期	4,000	△42.5	132	△91.7	183	△89.7	99	—
19年5月期	6,951	△8.9	1,597	50.5	1,781	55.9	△133	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年5月期	1,926	96	—	—
19年5月期	△2,584	77	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年5月期	12,076		8,174		67.7	158,425	85	
19年5月期	11,702		8,403		71.8	162,864	99	

(参考) 自己資本 20年5月期 8,174百万円 19年5月期 8,403百万円

2. 平成21年5月期の個別業績予想(平成20年6月1日～平成21年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	2,700	33.3	254	32.1	287	33.1	115	△4.1	2,229	69
通期	6,650	66.2	823	521.2	866	373.0	458	361.2	8,886	84

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、当初、好調な輸出や堅調な民間企業の設備投資等に支えられ総じて拡大基調を維持しつつ推移してきました。しかしながら、年度後半に米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な信用収縮により、不動産業界においても、金融機関が不動産案件向け融資に対する慎重な姿勢を見せたことから不動産流動化事業を中心に不動産取引全体にも影響が波及しました。

このような事業環境の中、主力事業である開発事業につきましては、昨年の11月頃からファンドへの一括売却を予定していた物件を、一般の販売へ切り替えましたが、市況の停滞による個人客の買い控えの影響を受けました。

建築事業につきましては、建築基準法の改正による影響は軽微でありました。

不動産販売事業につきましては、回転の速い物件を中心とした売上高構成へ営業戦略を転換しておりましたが、当初取得を見込んでいた数物件について価格交渉の結果成約に至らず、また、その後上記サブプライムローン問題の影響等により市況価格の下落が鮮明になったため、市況の動向を確認することがリスク管理上必要と判断し、物件仕入を抑制しました。新たな対策として既存の販売用不動産について、一括販売を計画し、売上見込みをつけましたが、当該一括販売計画においても、相手先の資金計画が頓挫したため、結果として当初予想に対して売上未達となりました。

ホテル事業につきましては、国内宿泊客数は、前期よりもリピーターや営業効果により増加しました。また、前期より顕著になっておりました近隣アジア諸国からの海外宿泊客数も営業効果により増加しておりますが、富裕層の個人客が想定以上に伸びなかったために、客単価の増加に結びつかず、結果として当初予想に対して売上未達となりました。

上記のごとく取組んだ結果、当連結会計年度の売上高は、5,577百万円(前期比46.2%減)、営業利益は119百万円(同91.6%減)、経常利益は102百万円(同93.1%減)、当期純利益については15百万円となりました。

#### [開発事業]

分譲マンションは、「ベルドゥムール・ランドマーク秋田」(7戸)、「ベルドゥムール草加弁天町」(37戸)、「ベルドゥムール越谷南町」(5戸)を売上計上し55戸で1,126百万円(前期比46.6%増)、戸建分譲住宅は「ベルフープ」シリーズを仙台市泉区及び鎌ヶ谷市並びに取手市で18戸を売上計上し364百万円(前期比13.9%増)を計上しました。

当事業による売上高は1,491百万円(前期比36.2%減)となり、当社グループ全体の売上構成割合は26.7%であります。

#### [建築事業]

慎重な受注と事業収益を重視した結果、型枠工事が415百万円(前期比28.8%増)、建築請負工事が244百万円(前期比56.5%減)となりました。

当事業による売上高は660百万円(前期比25.3%減)となり、当社グループ全体の売上構成割合は11.8%であります。

#### [不動産販売事業]

不動産販売事業につきましては、回転の速い物件を中心とした売上高構成へ営業戦略を転換するため、また、金額の重要性が増したため、当連結会計年度からその他事業より独立させております。

当事業による売上高は1,546百万円となり、当社グループ全体の売上構成割合は27.7%であります。

#### [ホテル事業]

ホテル事業につきましては、国内宿泊客数は前期よりもリピーターや営業効果により増加しており、また、前期より顕著になっておりました近隣アジア諸国からの海外宿泊客数も営業効果により増加しておりますが、富裕層の個人客が想定以上に伸びなかったために客単価の増加に結びつかなかったことにより売上高1,450百万円(前期比5.8%増)となり、当社グループ全体の売上構成割合は26.0%であります。

#### [その他事業]

賃貸管理及び建築資材を中心に売上高は428百万円(前期比89.5%減)となり、当社グループ全体の売上構成割合は7.7%であります。

#### ② 次期の見通し

次期の見通しとしましては、従来通り「ものづくり」の会社として、開発事業を中心とした事業構築を行うところですが、現在の不動産業界におきましては、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な信用収縮により、金融機関が不動産案件向け融資に対する慎重な姿勢を見せていることから、不動産流動化事業を中心に不動産取引全体にも影響が波及しております。

また、改正建築基準法・金融商品取引法の施行による影響はもとより、資源高騰による建築コストの大幅な上昇は、今後の新築マンション価格にかなりの影響があるものと推察されます。

このような経営環境の下、主力事業である開発事業については、前記のように建築コストの上昇及び需要環境の悪化により収益確保が難しく、滞留在庫を極力抑える必要があるため慎重に手元在庫の販売などにより対応することとし、不動産販売事業において、同業他社からの過剰在庫物件の処分に伴う流通の増加に着目し、新築在庫物件

を大量に買取り、市場価格よりも低い価格で再販売することで新たな需要を掘り起こし、かつ、回転を利かせるとともに、従前より販売しておりました「サーム千歳ドミノ」や「アヴェニュー佐久平」のように、二地域住居と実需に対応した商品により総合的なニーズに対応することで、売上及び利益を確保することを目標としております。なお、具体的には現在、100戸程度の新築在庫物件の在庫を有しており、現在も仕入を継続しており通期においては200戸程度の新築在庫物件の引渡しを予定しております。なお、開発・不動産販売事業による売上高は5,755百万円を見込んでおります。

ホテル事業につきましては、国内宿泊客数も増加しておりますが、近隣アジア諸国の海外宿泊客数も営業効果により増加傾向にあり、客単価の増加を目指しあらゆる角度から強化を図ってまいりたいと考えております。なお、ホテル事業による売上高は1,675百万円を見込んでおります。

建築事業につきましては、資源高騰による建築資材の上昇について、コスト管理の徹底などにより対応し、その他事業につきましては、賃貸管理物件の増加を目指します。なお、建築・その他事業による売上高は971百万円を見込んでおります。

このような取り組みにより連結売上高は8,402百万円(前年同期比50.7%増)、営業利益749百万円(前年同期比526.1%増)、経常利益712百万円(前年同期比596.9%増)、当期純利益303百万円(前期15百万円)を見込んでおります。

[売上高内訳]

区 分	金 額	売 上 比
	(百万円)	(%)
開発・不動産販売事業	5,755	68.5
ホテル事業	1,675	19.9
建築・その他事業	971	11.6
合 計	8,402	100.0

(2) 財政状態に関する分析

キャッシュ・フローの状況

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益91百万円を計上したものの棚卸資産等の増加により1,222百万円の支出となり、前年同期と比べ2,674百万円の支出増加となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度におけ投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券(投資事業組合)の取得による支出があったものの定期預金の払戻と貸付金の返済による収入により272百万円の収入となり、前年同期と比べ303百万円の収入増加となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済及び社債の償還並びに配当金の支払があったものの短期借入金の純増加により278百万円の収入となり、前年同期と比べ1,817百万円の収入増加となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年5月期	平成19年5月期	平成20年5月期
自己資本比率 (%)	48.9	55.8	52.9
時価ベースの株主資本比率 (%)	43.8	37.1	25.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	852.0	314.6	△421.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.2	11.8	1.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付けるとともに、安定的かつ恒久的な経営基盤の確保と自己資本利益率の向上に努めることを基本方針としております。この方針に基づき当社は、1株当たり5,000円(中間配当2,000円・期末配当3,000円)の配当を実施しております。次期につきましては、期末普通配当として一株当たり5,000円の年間配当金を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼすリスクには以下のようなものがあります。

① 経済環境の変化による影響について

当社グループの主力事業である開発事業は、購入者の需要動向に左右される傾向があります。購入者の需要動向は国内の景気動向、不動産市況、金利動向、住宅税制及び消費税等の影響を受けやすく、これらの経済環境の変化は当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

② 法的規制等について

当社グループは主に不動産販売、不動産賃貸、建設に関する事業を行っており、当社グループの属する不動産業界は、国土利用計画法、宅地建物取引業法、土地計画法、建築基準法等により法的規制を受けております。当社は不動産業者として、「宅地建物取引業法」に基づく免許、建設業者として「建設業法」に基づく許可を受け、不動産販売、不動産賃貸及び建設等の事業を行っております。

③ 金利動向の影響について

当社グループの主力事業である開発事業の販売において、購入者は主として金融機関の住宅ローンを利用しております。また、開発事業に係る用地取得費及び開発費の一部は金融機関からの借入金によっているため、金利動向や金融情勢等の大幅な変動があった場合には、当社グループの業績等が著しく変動する可能性があります。

④ 開発事業における近隣住民の反対運動について

マンションの建設にあたっては、建設地の周辺環境に十分配慮し、関係する法律、自治体の条例などを検討して開発計画を立てると共に、事前に説明会を開催し、近隣住民の理解を得ておりますが、日照問題、環境問題、建設中の問題などを理由に近隣住民の反対運動が起きる場合があります。その場合には、計画の変更が生じたり、追加工事の発生などが生じ、当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

### 1. 事業内容

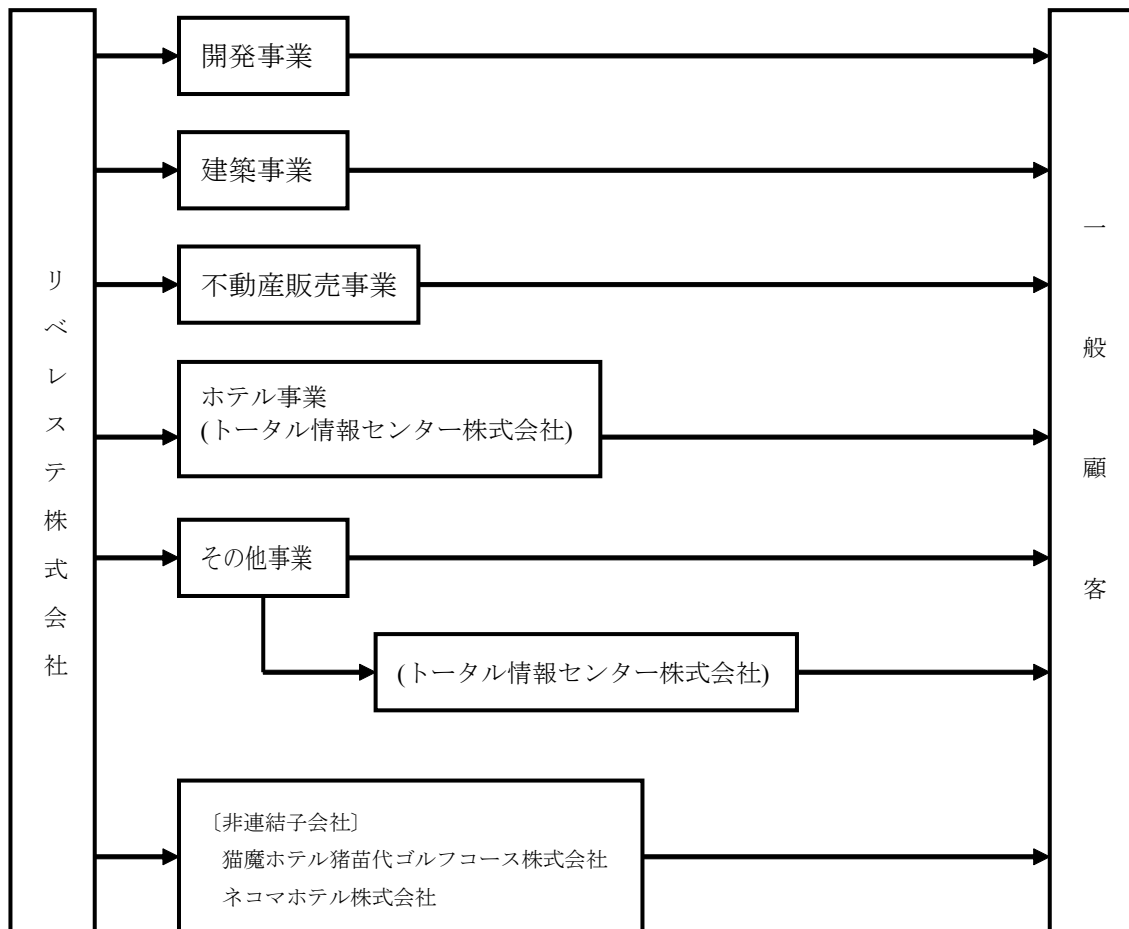
当社及び子会社1社(トータル情報センター株式会社)より構成されており、埼玉県を中心とする首都圏において分譲マンションの開発・分譲及び一般不動産の販売に注力しております。

事業内容につきましては次の通りであります。

[当社グループ]

区分	事業の内容
開発事業	・ 分譲マンションは「ベルドゥムール」シリーズ、戸建分譲は「ベルフループ」シリーズのブランド名を用い企画設計、施工、販売。(リベステ株式会社)
建築事業	・ 注文住宅の企画設計、施工と中高層住宅建設等における躯体工事の内、型枠工事の施工。(リベステ株式会社)
不動産販売事業	・ 一般不動産の売買。(リベステ株式会社)
ホテル事業	・ リゾートホテルの経営。(トータル情報センター株式会社)
その他事業	・ 建築資材及び住宅設備機器等の仕入と販売。(リベステ株式会社) ・ 不動産の売買仲介、賃貸物件の管理及び営繕。(トータル情報センター株式会社)
非連結子会社	・ ゴルフ場の経営(猫魔ホテル猪苗代ゴルフコース株式会社) ・ ホテルの経営及び運営の受託(ネコマホテル株式会社)

事業系統図



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、1970年9月に躯体工事の主要構造部分である型枠大工工事業に特化し、河合組を創業して以来一貫してリベレステの経営理念である「ものづくり」にこだわり、現場主義の経験則からプロとして社会に広く貢献してまいりました。また、独自の事業モデルとしてローコスト経営を徹底し、建築・住宅供給事業を通し企業発展を目指してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、財務安全性を重視し、自己資本比率50%以上を目指す方針であります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

基本事業としましては、本来であれば「ものづくり」の会社として、開発事業を中心に事業構築を行うところですが、現在の不動産業界におきましては、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な信用収縮により、金融機関が不動産案件向け融資に対する慎重な姿勢を見せていることから不動産流動化事業を中心に不動産取引全体にも影響が波及しております。

また、改正建築基準法・金融商品取引法の施行による影響はもとより、資源高騰による建築コストの大幅な上昇は、今後の新築マンション価格にかなりの影響があるものと推察されます。

このため、不動産業界全体としては、不動産流動化市場の中で拡大戦略を取ってきたことによる、過剰在庫の圧縮が急務となっております。

当社グループといたしましては、短期的には主力事業である開発事業については、前記のように建築コストの上昇及び需要環境の悪化により収益確保が難しく、滞留在庫を極力抑える必要があるため当分の間凍結することとし、不動産販売事業において、同業他社からの過剰在庫物件の処分に伴う流通の増加に着目し、処分物件を大量に買取り、市場価格よりも低い価格で再販売することで新たな需要を掘り起こし、かつ、回転を利かせるとともに、従来より販売しておりました「サーム千歳ドミノ」や「アヴェニュー佐久平」などのように「二地域住居」と実需のニーズを満たした商品により総合的なニーズに対応することで、売上及び利益を確保することを目標としております。

ホテル事業につきましては、国内宿泊客数も増加しておりますが、近隣アジア諸国の海外宿泊客数も営業効果により増加傾向にあり、客単価の増加を目指しあらゆる角度から強化を図ってまいりたいと考えております。

また、不動産価格の下落をチャンスと捉えて投資効率の高い物件を取得し、収益物件として所有しながら将来のイノベーション事業を構築することも視野に入れて、「ものづくり」と併せて、今後のビジネスモデルを追求して行きたいと考えております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループの主力事業である開発事業・不動産販売事業につきましては、良質な物件を適正価格で速やかに取得することが非常に重要であります。このためには、仕入ルートの多様化や物件にかかるリスク管理が重要であり、特にリスク管理につきましては、土壌汚染をはじめ、あらゆるリスクに対応できるように、管理体制の強化を行ってまいります。

また、資源高騰による建築コストの大幅な上昇につきましても、「ものづくり」にこだわり、現場主義の経験則から品質を確保した上で、可能な限りのコスト削減に取り組んでまいります。

#### (5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

#### (6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年5月31日)		当連結会計年度 (平成20年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※2		3,087,451		2,093,510
2 受取手形及び売掛金			65,821		63,087
3 棚卸資産			3,980,494		5,437,475
4 繰延税金資産			204,932		142,312
5 その他			358,746		116,898
貸倒引当金			△919		△747
流動資産合計			7,696,526	58.3	7,852,538
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※2	2,963,439		2,975,940	
減価償却累計額		851,997	2,111,441	982,649	1,993,291
(2) 車両運搬具		87,056		84,278	
減価償却累計額		65,589	21,467	69,914	14,363
(3) 土地	※2		2,266,282		2,301,408
(4) その他		77,586		77,879	
減価償却累計額		38,946	38,639	49,333	28,546
(5) 建設仮勘定			—		83,715
有形固定資産合計			4,437,831	33.6	4,421,325
2 無形固定資産					
無形固定資産合計			5,564	0.0	4,273
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1		448,693		452,155
(2) 長期貸付金			143,098		124,064
(3) 出資金			66,282		66,332
(4) 繰延税金資産			355,793		357,027
(5) その他			68,152		74,559
貸倒引当金			△12,622		△13,683
投資その他の資産合計			1,069,397	8.1	1,060,456
固定資産合計			5,512,793	41.7	5,486,055
資産合計			13,209,319	100.0	13,338,593

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年5月31日)		当連結会計年度 (平成20年5月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1	※6	166,490		164,312		
2	※2	2,538,537		3,464,804		
3	※2	200,000		—		
4		4,689		7,884		
5		1,044		1,148		
6		420,478		283,263		
		流動負債合計	3,331,240	25.2	3,921,412	29.4
II 固定負債						
1	※2	1,828,619		1,690,482		
2		428,763		432,049		
3		59,284		54,419		
4		112,060		97,965		
5		77,428		83,754		
		固定負債合計	2,506,156	19.0	2,358,671	17.7
		負債合計	5,837,396	44.2	6,280,083	47.1
(純資産の部)						
I 株主資本						
1		1,646,765	12.5	1,646,765	12.3	
2		1,618,075	12.2	1,618,075	12.1	
3		4,171,934	31.6	3,877,411	29.1	
4		△88,818	△0.7	△88,818	△0.7	
		株主資本合計	7,347,957	55.6	7,053,433	52.8
II 評価・換算差額等						
1		23,965	0.2	5,075	0.1	
		評価・換算差額等合計	23,965	0.2	5,075	0.1
		純資産合計	7,371,923	55.8	7,058,509	52.9
		負債純資産合計	13,209,319	100.0	13,338,593	100.0

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			10,365,870	100.0	5,577,548	100.0	
II 売上原価			6,971,590	67.3	3,830,995	68.7	
売上総利益			3,394,279	32.7	1,746,553	31.3	
III 販売費及び一般管理費							
1 販売手数料		141,101			68,607		
2 販売促進費		169,685			160,494		
3 広告宣伝費		91,483			68,632		
4 役員報酬		89,928			96,102		
5 給与手当		128,071			118,765		
6 役員退職慰労引当金繰入 額		20,346			5,020		
7 のれん償却額		29,931			—		
8 減価償却費		242,357			138,997		
9 その他		1,055,662	1,968,567	19.0	970,273	1,626,893	29.2
営業利益			1,425,712	13.8	119,659	2.1	
IV 営業外収益							
1 受取利息配当金		11,280			18,901		
2 手数料収入		18,769			22,167		
3 家賃収入		9,073			31,618		
4 投資事業組合利益		96,527			8,487		
5 その他		90,589	226,239	2.2	40,558	121,733	2.2
V 営業外費用							
1 支払利息		121,043			115,531		
2 投資事業組合損失		7,767			10,221		
3 リース費用		40,800			—		
4 その他		8,928	178,539	1.7	13,403	139,156	2.5
経常利益			1,473,412	14.2	102,237	1.8	
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※1	124			482		
2 子会社株式売却益		27,987			—		
3 受取保証金		49,500			—		
4 債権放棄による消費税還 付額		44,264			—		
5 その他		15,422	137,300	1.3	473	955	0.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※2	15,925			186		
2 投資有価証券売却損		27,935			—		
3 家賃保証引当金繰入額		112,060			—		
4 のれん償却額		508,830			—		
5 減損損失	※3	1,625,000			—		
6 その他		71,597	2,361,350	22.8	11,250	11,437	0.2
税金等調整前当期純利益又は純損失(△)			△750,637	△7.2		91,755	1.6
法人税、住民税及び事業税		5,867			2,494		
法人税等調整額		△279,372	△273,504	2.6	74,190	76,685	1.3
当期純利益又は純損失(△)			△477,133	△4.6		15,070	0.3

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年5月31日 残高 (千円)	1,646,765	1,618,075	4,855,464	△88,818	8,031,486
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△206,396		△206,396
当期純損失			△477,133		△477,133
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△683,529	—	△683,529
平成19年5月31日 残高 (千円)	1,646,765	1,618,075	4,171,934	△88,818	7,347,957

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年5月31日 残高 (千円)	89,823	89,823	8,121,310
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			△206,396
当期純損失			△477,133
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△65,857	△65,857	△65,857
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△65,857	△65,857	△749,387
平成19年5月31日 残高 (千円)	23,965	23,965	7,371,923

当連結会計年度(自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年5月31日 残高 (千円)	1,646,765	1,618,075	4,171,934	△88,818	7,347,957
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△309,594		△309,594
当期純利益			15,070		15,070
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△294,523	—	△294,523
平成20年5月31日 残高 (千円)	1,646,765	1,618,075	3,877,411	△88,818	7,053,433

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年5月31日 残高 (千円)	23,965	23,965	7,371,923
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			△309,594
当期純利益			15,070
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△18,890	△18,890	△18,890
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△18,890	△18,890	△313,413
平成20年5月31日 残高 (千円)	5,075	5,075	7,058,509

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 又は純損失(△)		△750,637	91,755
減価償却費		235,239	150,040
無形固定資産償却額		5,051	1,290
のれん償却額		538,762	—
退職給付引当金の増加減少額		7,351	△4,864
役員退職慰労引当金の増加額		20,346	3,286
完成工事補償引当金の増加減少額		△44	103
貸倒引当金の増加額		7,470	888
関係会社株式売却益		△27,987	—
受取利息及び受取配当金		△11,280	△18,901
支払利息		121,043	115,531
海外子会社清算損		—	9,888
減損損失		1,625,000	—
投資有価証券売却損益		27,935	—
為替差益		△5,818	△11,894
投資事業組合損益		△87,029	2,411
有形固定資産除売却損益		29,256	931
売上債権の増加減少額		△19,965	2,733
棚卸資産の増加減少額		760,112	△1,545,821
その他流動資産の増加減少額		△138,430	223,702
仕入債務の減少額		△84,831	△2,178
その他流動負債の増加減少額		△349,228	△136,124
その他固定負債の増加減少額		34,408	△7,769
小計		1,936,722	△1,124,988
利息及び配当金の受取額		12,296	17,106
利息の支払額		△121,176	△115,529
法人税等の支払額		△376,538	700
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,451,304	△1,222,711

		前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△1,209,102	△887,300
定期預金の払戻による収入		990,500	1,209,102
有形固定資産の取得による支出		△41,133	△48,058
有形固定資産の売却による収入		—	2,433
投資有価証券の取得による支出		△20,000	—
投資有価証券の売却による収入		22,329	—
関係会社株式売却による収入	※2	68,570	—
貸付金の貸付による支出		△272,668	△70,859
貸付金の返済による収入		263,748	108,773
出資金の出資による支出		△100	△50
投資有価証券取得による支出(投資事業組合)		△5,882	△150,000
投資有価証券分配による収入(投資事業組合)		164,500	59,803
その他投資等の増加減少額		7,295	48,193
投資活動によるキャッシュ・フロー		△31,942	272,039
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加減少額		△1,032,999	945,000
長期借入金の返済による支出		△299,604	△156,871
社債の償還による支出		—	△200,000
配当金の支払額		△206,396	△309,594
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,538,999	278,535
現金及び現金同等物の増加減少額		△119,636	△672,137
現金及び現金同等物の期首残高		1,997,985	1,878,348
現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,878,348	1,206,210

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 トータル情報センター株式会社 従来、連結子会社であった長柄ショッピングリゾート株式会社は保有株式売却に伴い連結の範囲から除外しております。ただし、保有株式売却が当連結会計年度末のため、同社の損益計算書のみ連結しております。</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 非連結子会社 R&amp;C Development Corp. 猫魔ホテル猪苗代ゴルフコース株式会社 ネコマホテル株式会社 連結の範囲から除いた理由 R&amp;C Development Corp. 及び猫魔ホテル猪苗代ゴルフコース株式会社並びにネコマホテル株式会社は、小規模であり純資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1)連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 トータル情報センター株式会社</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 非連結子会社 猫魔ホテル猪苗代ゴルフコース株式会社 ネコマホテル株式会社 連結の範囲から除いた理由 猫魔ホテル猪苗代ゴルフコース株式会社及びネコマホテル株式会社は、小規模であり純資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社の名称 ・R&amp;C Development Corp. ・猫魔ホテル猪苗代ゴルフコース株式会社 ・ネコマホテル株式会社 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、連結当期純損益（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社の名称 ・猫魔ホテル猪苗代ゴルフコース株式会社 ・ネコマホテル株式会社 (持分法を適用しない理由) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、トータル情報センター及び長柄ショッピングリゾートの決算日は3月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社トータル情報センターの決算日は3月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>a 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p>	<p>a 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 6 月 1 日 至 平成19年 5 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成19年 6 月 1 日 至 平成20年 5 月 31 日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>b 棚卸資産の評価基準及び評価方法 販売用不動産、開発用不動産及び未成工事支出金 個別法による原価法 その他棚卸資産 最終仕入原価法</p> <p>a 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)</p> <p>①平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法</p> <p>②平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法</p> <p>③平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法 建物以外</p> <p>④平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法</p> <p>⑤平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法 トータル情報センター(株)が所有する裏磐梯猫魔ホテルの資産</p> <p>⑥平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定額法</p> <p>⑦平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10年～50年 車輛運搬具 4年～6年</p> <p>b 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>時価のないもの 同左</p> <p>b 棚卸資産の評価基準及び評価方法 販売用不動産、開発用不動産及び未成工事支出金 同左 その他棚卸資産 同左</p> <p>a 有形固定資産 同左</p> <p>b 無形固定資産 同左</p> <p>a 貸倒引当金 同左</p> <p>b 退職給付引当金 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>a 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>b 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(自己都合要支給額)に基づき計上しております。</p>	<p>a 貸倒引当金 同左</p> <p>b 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 6 月 1 日 至 平成19年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 6 月 1 日 至 平成20年 5 月31日)
	<p>c 役員退職慰労引当金                      役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末支給見込額を計上しております。</p> <p>d 完成工事補償引当金                      完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、完成工事高の0.1%相当額を計上しております。</p> <p>e 家賃保証引当金                      定期建物賃借契約に基づく貸主への支払家賃保証による損失発生に備えるため、当連結会計年度末において支払家賃保証している物件のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることのできる物件について、損失見積額を計上しております。                      (追加情報)                      平成18年6月より、定期建物賃借契約(契約期間 平成18年6月～平成28年5月)に基づき貸主に支払家賃保証を行っております。                      上記支払家賃が借主からの受取家賃を上回る損失の発生可能性が高いと見込まれ、かつ当該損失を合理的に見積もることが可能なため、翌連結会計年度以降の損失見込額を家賃保証引当金として計上しました。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>c 役員退職慰労引当金                      当社は従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく当連結会計年度末の支給見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上していましたが、平成19年8月をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。当連結会計年度末の役員退職慰労引当金残高は、制度廃止時に在任している役員に対する支給予定額であり、支給時期はそれぞれの退任時としております。</p> <p>d 完成工事補償引当金                      同左</p> <p>e 家賃保証引当金                      同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	同左	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	同左	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法…繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下の通りであります。 ヘッジ手段…売予約、金利スワップ ヘッジ対象…その他有価証券、借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針…金利変動リスク及び株価変動リスクを低減するためヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。ただし、当連結会計年度末において、売予約残高はありません。また、特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法…同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下の通りであります。 ヘッジ手段…売予約  ヘッジ対象…その他有価証券</p> <p>(3) ヘッジ方針…株価変動リスクを低減するためヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。ただし、当連結会計年度末において、売予約残高はありません。</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>a 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>a 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年5月31日)	当連結会計年度 (平成20年5月31日)												
<p>※1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 70,990千円</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">定期預金 582,500千円</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 1,426,986千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 1,236,306千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 3,245,793千円</p> <p>上記物件については、短期借入金1,550,000千円、1年以内返済予定の長期借入金156,871千円、長期借入金1,835,286千円及び1年以内償還予定社債200,000千円の担保に供しております。</p> <p>上記の他に、東京不動産信用保証㈱が行なう当社顧客に対する手付金の保証行為に対し、当社が保有する同社株式3,000千円を同社に担保として提供しております。</p> <p>3 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">物件購入者(173人) 607,195千円</p> <p>4 手形裏書譲渡高</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高 10,070千円</p> <p>5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 50%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,500,000千円	借入実行残高	300,000千円	差引額	1,200,000千円	<p>※1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 25,000千円</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">定期預金 582,500千円</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 1,350,741千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 785,959千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 2,719,200千円</p> <p>上記物件については、短期借入金1,850,000千円、1年以内返済予定の長期借入金144,804千円、長期借入金1,690,482千円の担保に供しております。</p> <p>上記の他に、東京不動産信用保証㈱が行なう当社顧客に対する手付金の保証行為に対し、当社が保有する同社株式3,000千円を同社に担保として提供しております。</p> <p>3 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">物件購入者(160人) 543,318千円</p> <p>4 手形裏書譲渡高</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高 3,180千円</p> <p>5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 50%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">700,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,500,000千円	借入実行残高	700,000千円	差引額	800,000千円
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,500,000千円												
借入実行残高	300,000千円												
差引額	1,200,000千円												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,500,000千円												
借入実行残高	700,000千円												
差引額	800,000千円												

前連結会計年度 (平成19年5月31日)	当連結会計年度 (平成20年5月31日)
※6 —————	<p>※6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>支払手形 32,149千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)																																				
<p>※1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">124千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">124千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">15,208千円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">33千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">683千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">15,925千円</td> </tr> </table> <p>※3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県長柄町</td> <td>事業用</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,525,000</td> </tr> <tr> <td>埼玉県越谷市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは資産を用途により事業用資産、賃貸用資産及び遊休資産に分類しております。また、管理会計上の区分を基準に、事業用資産は独立した会計単位、賃貸用資産及び遊休資産は個別物件単位にグルーピングしております。</p> <p>子会社長柄ショッピングリゾート(株)は業績の悪化により将来の収益性の低下が見込まれるため、当連結会計年度において事業用資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、その減少額を減損損失(1,525,000千円)として特別損失に計上しており、その内訳は建物及び構築物1,525,000千円であります。また、旧本社の土地についても地価の下落により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、その減少額を減損損失(100,000千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、事業用資産及び遊休資産の回収可能価額は正味売却価額より測定しております。さらに、これに伴いまして長柄ショッピングリゾート(株)の株式取得時に認識したのれんにつきましても、当中間連結会計期間末の残高508,830千円を特別損失として償却し減損処理を行っております。</p>	車両運搬具	124千円	計	124千円	建物及び構築物	15,208千円	車輛運搬具	33千円	その他	683千円	計	15,925千円	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	千葉県長柄町	事業用	建物及び構築物	1,525,000	埼玉県越谷市	遊休資産	土地	100,000	<p>※1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">482千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">482千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">127千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">59千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">186千円</td> </tr> </table> <p>※3 減損損失 _____</p>	車両運搬具	482千円	計	482千円	建物及び構築物	一千円	車輛運搬具	127千円	その他	59千円	計	186千円
車両運搬具	124千円																																				
計	124千円																																				
建物及び構築物	15,208千円																																				
車輛運搬具	33千円																																				
その他	683千円																																				
計	15,925千円																																				
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																		
千葉県長柄町	事業用	建物及び構築物	1,525,000																																		
埼玉県越谷市	遊休資産	土地	100,000																																		
車両運搬具	482千円																																				
計	482千円																																				
建物及び構築物	一千円																																				
車輛運搬具	127千円																																				
その他	59千円																																				
計	186千円																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	53,440	—	—	53,440

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,841	—	—	1,841

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年8月29日 定時株主総会	普通株式	206,396	4,000	平成18年5月31日	平成18年8月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当金のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年8月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	206,396	4,000	平成19年5月31日	平成19年8月30日

当連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	53,440	—	—	53,440

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,841	—	—	1,841

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年8月29日 定時株主総会	普通株式	206,396	4,000	平成19年5月31日	平成19年8月30日
平成19年12月20日 取締役会	普通株式	103,198	2,000	平成19年11月30日	平成20年1月31日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当金のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年8月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	154,797	3,000	平成20年5月31日	平成20年8月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)																						
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係。</p> <p style="text-align: right;">(平成19年5月31日)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,087,451千円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,209,102千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,878,348千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,087,451千円	預入れ期間が3ヵ月を超える定期預金	△1,209,102千円		<hr/>	現金及び現金同等物	1,878,348千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係。</p> <p style="text-align: right;">(平成20年5月31日)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,093,510千円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△887,300千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,206,210千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,093,510千円	預入れ期間が3ヵ月を超える定期預金	△887,300千円		<hr/>	現金及び現金同等物	1,206,210千円						
現金及び預金勘定	3,087,451千円																						
預入れ期間が3ヵ月を超える定期預金	△1,209,102千円																						
	<hr/>																						
現金及び現金同等物	1,878,348千円																						
現金及び預金勘定	2,093,510千円																						
預入れ期間が3ヵ月を超える定期預金	△887,300千円																						
	<hr/>																						
現金及び現金同等物	1,206,210千円																						
<p>※2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により長柄ショッピングリゾート(株)が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに長柄ショッピングリゾート株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">20,214千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">600,461千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△256,595千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△319,068千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">27,987千円</td> </tr> <tr> <td>長柄ショッピングリゾート株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;"><hr/></td> </tr> <tr> <td>長柄ショッピングリゾート(株)現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">73,000千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right;">△4,429千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;"><hr/></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">68,570千円</td> </tr> </table>	流動資産	20,214千円	固定資産	600,461千円	流動負債	△256,595千円	固定負債	△319,068千円	株式売却益	27,987千円	長柄ショッピングリゾート株式の売却価額	<hr/>	長柄ショッピングリゾート(株)現金及び現金同等物	73,000千円		<hr/>	差引：売却による収入	△4,429千円		<hr/>		68,570千円	<p>—————</p>
流動資産	20,214千円																						
固定資産	600,461千円																						
流動負債	△256,595千円																						
固定負債	△319,068千円																						
株式売却益	27,987千円																						
長柄ショッピングリゾート株式の売却価額	<hr/>																						
長柄ショッピングリゾート(株)現金及び現金同等物	73,000千円																						
	<hr/>																						
差引：売却による収入	△4,429千円																						
	<hr/>																						
	68,570千円																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額。				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額。			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	—	—	—	車両運搬具	—	—	—
その他	334,320	197,053	137,266	その他	334,320	263,917	70,402
合計	334,320	197,053	137,266	合計	334,320	263,917	70,402
② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			69,123千円	1年以内			71,474千円
1年超			75,641千円	1年超			4,166千円
合計			144,765千円	合計			75,641千円
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却相当額、支払利息相当額及び減損損失				③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			111,023千円	支払リース料			73,346千円
減価償却相当額			100,108千円	減価償却相当額			66,863千円
支払利息相当額			10,902千円	支払利息相当額			4,222千円
④ 減価償却相当額及び利息相当額の算定方法				④ 減価償却相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却相当額の算定方法				減価償却相当額の算定方法			
・ リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
・ リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	種類	前連結会計年度(平成19年5月31日)			当連結会計年度(平成20年5月31日)		
		取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
	(1) 株式	21,015	27,360	6,344	21,015	21,915	899
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	303,475	337,343	33,867	21,825	71,939	50,113
	小計	324,491	364,703	40,211	42,841	93,854	51,012
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	381,650	320,300	△61,349
	小計	—	—	—	381,650	320,300	△61,349
合計		324,491	364,703	40,211	424,491	414,155	10,336

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)			当連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
22,329	—	27,935	—	—	—

3. 時価のない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度(平成19年5月31日)	当連結会計年度(平成20年5月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	—	—
(2) その他有価証券 マネーマネジメント・ファンド	—	—
非上場株式	13,000	13,000

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年 6 月 1 日 至 平成19年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 6 月 1 日 至 平成20年 5 月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ及び株式の先物予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は金利負担の軽減及び株式売却損益の確定を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は過去における高金利の状況下に発行された借入金の支払金利を軽減する目的と売却を予定している株式の売却損益を確定させる目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップ取引については、特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 b ヘッジ手段…売予約 ヘッジ対象…その他有価証券 ヘッジ方針 a 金利リスクの低減のため、対象債務と同一の想定元本、利息の受払条件及び契約期間でヘッジを行っております。 b 売却損益の確定のため、保有している株式と同一銘柄の株式の保有する株式数以内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスク、株式先物予約取引は株式相場の変動によるリスクを有しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行、管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁責任者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 ヘッジ会計が適用されておりますので、該当ありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左 b ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>ヘッジ方針 a 同左 b 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成19年5月31日)	当連結会計年度 (平成20年5月31日)
(1) 退職給付債務	59,284千円	54,419千円
(2) 退職給付引当金	59,284千円	54,419千円

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
退職給付費用		
勤務費用	9,043千円	3,591千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社グループは、簡便法を採用しており、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年5月31日)	当連結会計年度 (平成20年5月31日)																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>(流動資産に属するもの)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">213,211千円</td> </tr> <tr> <td>未実現棚卸資産売却益</td> <td style="text-align: right;">1,706千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,690千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">216,608千円</td> </tr> </table> <p>(固定資産に属するもの)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">5,406千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">173,220千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">23,950千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">17,019千円</td> </tr> <tr> <td>投資事業組合</td> <td style="text-align: right;">14,890千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">92,934千円</td> </tr> <tr> <td>家賃保証引当金</td> <td style="text-align: right;">45,272千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,224千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">373,917千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">590,526千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">16,245千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,106千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">9,568千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,879千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,800千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">560,725千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失を計上したため記載しておりません。</p>	税務上の繰越欠損金	213,211千円	未実現棚卸資産売却益	1,706千円	その他	1,690千円	小計	216,608千円	減価償却超過額	5,406千円	役員退職慰労引当金繰入額	173,220千円	退職給付引当金超過額	23,950千円	ゴルフ会員権評価損	17,019千円	投資事業組合	14,890千円	減損損失	92,934千円	家賃保証引当金	45,272千円	その他	1,224千円	小計	373,917千円	繰延税金資産合計	590,526千円	その他有価証券評価差額	16,245千円	貸倒引当金	2,106千円	未払事業税	9,568千円	その他	1,879千円	繰延税金負債合計	29,800千円	繰延税金資産の純額	560,725千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>(流動資産に属するもの)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">132,468千円</td> </tr> <tr> <td>未実現棚卸資産売却益</td> <td style="text-align: right;">212千円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">7,166千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,686千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">142,534千円</td> </tr> </table> <p>(固定資産に属するもの)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">5,215千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">174,548千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">21,985千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">17,019千円</td> </tr> <tr> <td>投資事業組合</td> <td style="text-align: right;">11,158千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">92,934千円</td> </tr> <tr> <td>家賃保証引当金</td> <td style="text-align: right;">39,578千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">980千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">363,419千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">505,954千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">3,440千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">3,058千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">116千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,614千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">499,340千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>子会社欠損金</td> <td style="text-align: right;">58.1</td> </tr> <tr> <td>連結消去</td> <td style="text-align: right;">△15.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83.6</td> </tr> </table>	税務上の繰越欠損金	132,468千円	未実現棚卸資産売却益	212千円	未払賞与	7,166千円	その他	2,686千円	小計	142,534千円	減価償却超過額	5,215千円	役員退職慰労引当金繰入額	174,548千円	退職給付引当金超過額	21,985千円	ゴルフ会員権評価損	17,019千円	投資事業組合	11,158千円	減損損失	92,934千円	家賃保証引当金	39,578千円	その他	980千円	小計	363,419千円	繰延税金資産合計	505,954千円	その他有価証券評価差額	3,440千円	貸倒引当金	3,058千円	未払事業税	—千円	その他	116千円	繰延税金負債合計	6,614千円	繰延税金資産の純額	499,340千円		(%)	法定実効税率	40.4	(調整)		子会社欠損金	58.1	連結消去	△15.3	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	83.6
税務上の繰越欠損金	213,211千円																																																																																																
未実現棚卸資産売却益	1,706千円																																																																																																
その他	1,690千円																																																																																																
小計	216,608千円																																																																																																
減価償却超過額	5,406千円																																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	173,220千円																																																																																																
退職給付引当金超過額	23,950千円																																																																																																
ゴルフ会員権評価損	17,019千円																																																																																																
投資事業組合	14,890千円																																																																																																
減損損失	92,934千円																																																																																																
家賃保証引当金	45,272千円																																																																																																
その他	1,224千円																																																																																																
小計	373,917千円																																																																																																
繰延税金資産合計	590,526千円																																																																																																
その他有価証券評価差額	16,245千円																																																																																																
貸倒引当金	2,106千円																																																																																																
未払事業税	9,568千円																																																																																																
その他	1,879千円																																																																																																
繰延税金負債合計	29,800千円																																																																																																
繰延税金資産の純額	560,725千円																																																																																																
税務上の繰越欠損金	132,468千円																																																																																																
未実現棚卸資産売却益	212千円																																																																																																
未払賞与	7,166千円																																																																																																
その他	2,686千円																																																																																																
小計	142,534千円																																																																																																
減価償却超過額	5,215千円																																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	174,548千円																																																																																																
退職給付引当金超過額	21,985千円																																																																																																
ゴルフ会員権評価損	17,019千円																																																																																																
投資事業組合	11,158千円																																																																																																
減損損失	92,934千円																																																																																																
家賃保証引当金	39,578千円																																																																																																
その他	980千円																																																																																																
小計	363,419千円																																																																																																
繰延税金資産合計	505,954千円																																																																																																
その他有価証券評価差額	3,440千円																																																																																																
貸倒引当金	3,058千円																																																																																																
未払事業税	—千円																																																																																																
その他	116千円																																																																																																
繰延税金負債合計	6,614千円																																																																																																
繰延税金資産の純額	499,340千円																																																																																																
	(%)																																																																																																
法定実効税率	40.4																																																																																																
(調整)																																																																																																	
子会社欠損金	58.1																																																																																																
連結消去	△15.3																																																																																																
その他	0.4																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	83.6																																																																																																

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

	開発事業 (千円)	建築事業 (千円)	ホテル事業 (千円)	ショッピング センター 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
1. 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	2,338,572	884,355	1,371,621	1,685,552	4,085,767	10,365,870	—	10,365,870
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	90,476	—	1,115	48,577	140,169	(140,169)	—
計	2,338,572	974,832	1,371,621	1,686,668	4,134,345	10,506,039	(140,169)	10,365,870
営業費用	2,058,025	954,862	1,511,487	1,869,800	2,721,947	9,116,124	(175,966)	8,940,157
営業利益又は営業損失(△)	280,546	19,969	△139,866	△183,132	1,412,397	1,389,915	35,797	1,425,712
2. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	3,654,873	728,685	1,796,769	—	1,855,219	8,035,547	5,173,772	13,209,319
減価償却費	6,387	14,426	90,814	143,773	36,249	291,651	22,714	314,366
減損損失	—	—	—	1,525,000	—	1,525,000	100,000	1,625,000
資本的支出	—	5,950	12,248	7,261	15,011	40,472	660	41,133

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主要な事業

- (1) 開発事業……………中高層住宅及び建売住宅の設計・施工及び分譲
- (2) 建築事業……………注文住宅及び型枠大工工事の施工
- (3) ホテル事業……………ホテルの経営
- (4) ショッピングセンター事業…アウトレットモールの経営
- (5) その他事業……………賃貸住宅の仲介・管理及び不動産の販売・売買仲介

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,709,493千円であり、その主なものは、親会社での余剰運転資金及び管理部門に係る資産等であります。

4 前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分したものは次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成18年6月1日至平成19年5月31日)

	開発事業 (千円)	建築事業 (千円)	不動産販売 事業 (千円)	ホテル事業 (千円)	ショッピング センター 事業 (千円)	その他事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
1. 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	2,338,572	884,355	3,533,951	1,371,621	1,685,552	551,816	10,365,870	—	10,365,870
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	90,476	—	—	1,115	48,577	140,169	(140,169)	—
計	2,338,572	974,832	3,533,951	1,371,621	1,686,668	600,393	10,506,039	(140,169)	10,365,870
営業費用	2,058,025	954,862	2,230,577	1,511,487	1,869,800	491,369	9,116,124	(175,966)	8,940,157
営業利益又は営業損失(△)	280,546	19,969	1,303,373	△139,866	△183,132	109,024	1,389,915	35,797	1,425,712
2. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出									
資産	3,654,873	728,685	856,673	1,796,769	—	998,545	8,035,547	5,173,772	13,209,319
減価償却費	6,387	14,426	—	90,814	143,773	36,249	291,651	22,714	314,366
減損損失	—	—	—	—	1,525,000	—	—	100,000	1,625,000
資本的支出	—	5,950	—	12,248	7,261	15,011	40,472	660	41,133

当連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

	開発事業 (千円)	建築事業 (千円)	不動産販売 事業 (千円)	ホテル事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
1. 売上高及び営業損 益								
売上高								
(1) 外部顧客に対す る売上高	1,491,443	660,196	1,546,919	1,450,826	428,163	5,577,548	—	5,577,548
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	13,921	13,921	-13,921	—
計	1,491,443	660,196	1,546,919	1,450,826	442,084	5,591,470	-13,921	5,577,548
営業費用	1,457,659	653,849	1,434,581	1,570,701	389,513	5,506,305	-48,416	5,457,889
営業利益又は営業 損失(△)	33,784	6,346	112,337	△119,874	52,571	85,164	34,494	119,659
2. 資産、減価償却費、 減損損失及び資本 的支出								
資産	4,080,609	617,699	1,913,793	1,325,150	1,224,541	9,161,795	4,176,797	13,338,593
減価償却費	4,867	12,186	—	87,405	27,527	131,986	19,548	151,535
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—
資本的支出	—	—	—	16,857	120,041	136,899	—	136,899

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主要な事業

- (1) 開発事業……………中高層住宅及び建売住宅の設計・施工及び分譲
- (2) 建築事業……………注文住宅及び型枠大工工事の施工
- (3) 不動産販売事業……………不動産の販売
- (4) ホテル事業……………ホテルの経営
- (5) その他事業……………賃貸住宅の仲介・管理及び不動産の販売・売買仲介

3 事業区分の変更

不動産販売事業については、従来「その他事業」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したことにより、当連結会計年度より「不動産販売事業」として区分表示することになりました。

また、当連結会計年度より長柄ショッピングリゾート(株)が連結対象から外れたため、「ショッピングセンター事業」はなくなっております。

この結果、前連結会計年度と同様の区分によった場合に比べて、その他事業の売上高は1,546,919千円及び営業利益が112,337千円それぞれ減少し、不動産販売事業については、売上高及び営業利益が、それぞれ同額増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 子会社等

財務諸表等規則第8条の10のただし書きにより、トータル情報センター株式会社及び長柄ショッピングリゾート株式会社については、記載しておりません。また、R&C DEVELOPMENT CORPORATION及び猫魔ホテル猪苗代ゴルフコース株式会社並びにネコマホテル株式会社については該当ありません。

当連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 子会社等

財務諸表等規則第8条の10のただし書きにより、トータル情報センター株式会社については、記載しておりません。また、猫魔ホテル猪苗代ゴルフコース株式会社及びネコマホテル株式会社については該当ありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	
1株当たり純資産額	142,869.49円	1株当たり純資産額	136,795.47円
1株当たり当期純損失	9,246.96円	1株当たり当期純利益	292.07円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,371,923	7,058,509
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,371,923	7,058,509
期末の普通株式の数(株)	51,599	51,599

(注) 2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△477,133	15,070
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△477,133	15,070
期中平均株式数(株)	51,599	51,599

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年5月31日)		当事業年度 (平成20年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※1	2,942,663		1,988,244	
2 受取手形		18,360		10,265	
3 売掛金		733		11	
4 完成工事未収入金		16,153		25,927	
5 販売用不動産		1,245,042		1,123,464	
6 開発用不動産		1,612,423		2,285,932	
7 未成工事支出金		213,997		30,218	
8 その他棚卸資産		908,974		1,967,209	
9 前渡金		74,271		24,976	
10 前払費用		23,288		29,463	
11 繰延税金資産		203,453		142,206	
12 関係会社貸付金		76,984		24,090	
13 1年以内回収予定の長期 貸付金		17,022		15,542	
14 未収入金		186,975		3,135	
15 その他		34,858		36,641	
貸倒引当金		△1,322		△851	
流動資産合計		7,573,880	64.7	7,706,477	63.8
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	※1	910,898		985,430	
減価償却累計額		361,721	549,176	413,972	571,458
(2) 構築物		460,396		385,863	
減価償却累計額		273,619	186,776	276,789	109,073
(3) 車両運搬具		71,679		69,394	
減価償却累計額		56,027	15,652	59,195	10,199
(4) 工具器具備品		16,069		15,497	
減価償却累計額	※1	11,459	4,609	12,430	3,067
(5) 土地			1,817,465		1,852,591
(6) 建設仮勘定			—		83,715
有形固定資産合計		2,573,680	22.0	2,630,105	21.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年5月31日)		当事業年度 (平成20年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 商標権		353		470	
(2) ソフトウェア		862		655	
(3) 電話加入権		1,008		1,008	
無形固定資産合計		2,223	0.0	2,133	0.0
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	377,703		427,155	
(2) 関係会社株式		58,310		12,320	
(3) 出資金		66,082		66,132	
(4) 関係会社長期貸付金		499,999		695,909	
(5) 長期貸付金		143,098		124,064	
(6) 長期前払費用		1,159		5,477	
(7) 保険積立金		17,290		20,072	
(8) 会員権		14,120		14,120	
(9) 繰延税金資産		357,672		359,979	
(10) その他		34,336		33,903	
貸倒引当金		△17,272		△20,990	
投資その他の資産合計		1,552,500	13.3	1,738,143	14.4
固定資産合計		4,128,404	35.3	4,370,382	36.2
資産合計		11,702,285	100.0	12,076,859	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※5	42,555		55,460	
2 工事未払金		86,042		69,750	
3 短期借入金	※1	1,925,000		2,870,000	
4 1年以内償還予定社債	※1	200,000		—	
5 未払金		227,915		97,743	
6 未払費用		6,310		4,479	
7 未払法人税等		4,547		7,750	
8 未成工事受入金		93,324		87,856	
9 前受金		1,500		1,900	
10 預り金		31,618		32,923	
11 前受収益		5,136		10,267	
12 完成工事補償引当金		1,044		1,148	
13 その他		1,358		—	
流動負債合計		2,626,354	22.4	3,239,281	26.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年5月31日)		当事業年度 (平成20年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1 役員退職慰労引当金			428,763		432,049
2 退職給付引当金			59,284		54,419
3 家賃保証引当金			112,060		97,965
4 預り保証金			72,151		78,528
固定負債合計			672,260	5.8	662,963
負債合計 (純資産の部)			3,298,614	28.2	3,902,244
I 株主資本					
1 資本金			1,646,765	14.1	1,646,765
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		1,618,075		1,618,075	
資本剰余金合計			1,618,075	13.8	1,618,075
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		62,800		62,800	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		4,776,000		4,776,000	
繰越利益剰余金		364,882		154,717	
利益剰余金合計			5,203,682	44.5	4,993,517
4 自己株式			△88,818	△0.8	△88,818
株主資本合計			8,379,704	71.6	8,169,540
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額 金			23,965	0.2	5,075
評価・換算差額等合計			23,965	0.2	5,075
純資産合計			8,403,670	71.8	8,174,615
負債純資産合計			11,702,285	100.0	12,076,859

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)			当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 開発事業売上高		2,338,572			1,491,443		
2 建築事業売上高		974,832			660,196		
3 不動産販売事業売上高		—			1,546,919		
4 その他売上高		3,638,230	6,951,635	100.0	301,500	4,000,059	100.0
II 売上原価							
1 開発事業売上原価		1,813,120			1,266,081		
2 建築事業売上原価		800,739			515,914		
3 不動産販売事業売上原価		—			1,157,409		
4 その他売上原価		1,791,082	4,404,942	63.4	154,791	3,094,196	77.4
売上総利益			2,546,692	36.6		905,862	22.6
III 販売費及び一般管理費							
1 販売手数料		171,059			70,450		
2 販売促進費		157,004			152,625		
3 広告宣伝費		39,632			23,025		
4 役員報酬		86,328			96,102		
5 給与手当		95,422			87,221		
6 賞与		47,132			36,003		
7 退職給付費用		9,043			3,591		
8 役員退職慰労引当金繰入額		20,346			5,020		
9 法定福利費		27,352			24,765		
10 福利厚生費		1,637			1,766		
11 租税公課		109,103			92,662		
12 保険料		19,968			20,898		
13 減価償却費		63,932			50,018		
14 その他		101,033	948,997	13.6	109,150	773,301	19.3
営業利益			1,597,695	23.0		132,561	3.3
IV 営業外収益							
1 受取利息配当金		32,842			27,243		
2 受取手数料		27,169			28,167		
3 投資事業組合利益		96,527			8,487		
4 為替差益		11,105			7,868		
5 リース収入	※1	48,000			—		

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)			当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
6 受取電力料	※1	28,196			—		
7 雑収入		74,566	318,407	4.5	59,622	131,389	3.2
V 営業外費用							
1 支払利息		44,349			56,316		
2 社債利息		4,600			1,140		
3 投資事業組合損失		7,767			10,221		
4 貸倒引当金繰入額		—			3,261		
5 リース費用		40,800			—		
6 貸倒損失		1,971			—		
7 支払電力料		26,720			—		
8 雑損失		8,515	134,724	1.9	9,867	80,807	2.0
経常利益			1,781,378	25.6		183,143	4.5
VI 特別利益							
1 子会社株式売却益	※2	63,000			—		
2 固定資産売却益		124			—		
3 貸倒引当金戻入益		12,384			13		
4 受取和解金		49,500			—		
5 還付消費税		44,264			—		
6 その他		24	169,298	2.4	443	457	0.0
VII 特別損失							
1 投資有価証券売却損	※3	27,935			—		
2 固定資産除却損		14,316			186		
3 子会社債権放棄額		1,881,279			—		
4 家賃保証引当金繰入額	※4	112,060			—		
5 土地減損損失		100,000			—		
6 子会社清算損		—			9,888		
7 その他		32,861	2,168,453	31.1	—	10,074	0.2
税引前当期純利益又は純 損失(△)			△217,776	△3.1		173,526	4.3
法人税、住民税及び事業 税		5,637			2,352		
法人税等調整額		△90,043	△84,405	△1.2	71,744	74,097	1.8
当期純利益又は純損失 (△)			△133,371	△1.9		99,429	2.5

開発事業売上原価報告書

科目	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
土地代		378,600	20.9	345,561	27.3
材料費		3,815	0.2	12,937	1.0
外注費		1,378,548	76.0	821,541	64.9
経費		52,155	2.9	86,040	6.8
合計		1,813,120	100.0	1,266,081	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

建築事業売上原価報告書

科目	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費		44,260	5.5	37,785	7.3
外注費		690,880	86.3	440,604	85.4
経費		65,598	8.2	37,524	7.3
合計		800,739	100.0	515,914	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年5月31日 残高 (千円)	1,646,765	1,618,075	1,618,075	62,800	4,776,000	704,649	5,543,449	△88,818	8,719,472	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当						△206,396	△206,396		△206,396	
当期純損失						△133,371	△133,371		△133,371	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	△339,767	△339,767	—	△339,767	
平成19年5月31日 残高 (千円)	1,646,765	1,618,075	1,618,075	62,800	4,776,000	364,882	5,203,682	△88,818	8,379,704	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
平成18年5月31日 残高 (千円)	89,823	89,823	8,809,295
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△206,396
当期純損失			△133,371
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△65,857	△65,857	△65,857
事業年度中の変動額合計 (千円)	△65,857	△65,857	△405,625
平成19年5月31日 残高 (千円)	23,965	23,965	8,403,670

当事業年度(自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年5月31日 残高 (千円)	1,646,765	1,618,075	1,618,075	62,800	4,776,000	364,882	5,203,682	△88,818	8,379,704	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当						△309,594	△309,594		△309,594	
当期純利益						99,429	99,429		99,429	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	△210,164	△210,164	—	△210,164	
平成20年5月31日 残高 (千円)	1,646,765	1,618,075	1,618,075	62,800	4,776,000	154,717	4,993,517	△88,818	8,169,540	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
平成19年5月31日 残高 (千円)	23,965	23,965	8,403,670
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△309,594
当期純利益			99,429
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△18,890	△18,890	△18,890
事業年度中の変動額合計 (千円)	△18,890	△18,890	△229,055
平成20年5月31日 残高 (千円)	5,075	5,075	8,174,615



項目	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務（自己都合要支給額）に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、完成工事高の0.1%相当額を計上しております。</p> <p>(5) 家賃保証引当金 定期建物賃貸借契約に基づく貸主への支払家賃保証による損失発生に備えるため、当事業年度末において支払家賃保証している物件のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることのできる物件について、損失見積額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 平成18年6月より、定期建物賃貸借契約（契約期間 平成18年6月～平成28年5月）に基づき貸主に支払家賃保証を行っております。</p> <p>上記支払家賃が借主からの受取家賃を上回る損失の発生可能性が高いと見込まれ、かつ当該損失を合理的に見積もることが可能なため、翌事業年度以降の損失見込額を家賃保証引当金として計上しました。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 当社は従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末支給見込額を計上していましたが、平成19年8月をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。当事業年度末の役員退職慰労引当金残高は、制度廃止時に在任している役員に対する支給予定額であり、支給時期はそれぞれの退任時としております。</p> <p>(4) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(5) 家賃保証引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法…繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下の通りであります。 ヘッジ手段…売予約、金利スワップ ヘッジ対象…その他有価証券、借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針…株価変動リスクを低減するためヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。ただし、当事業年度において、売予約残高はありません。また、特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法…同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下の通りであります。 ヘッジ手段…売予約  ヘッジ対象…その他有価証券</p> <p>(3) ヘッジ方針…同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。ただし、当事業年度において、売予約残高はありません。</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年 6 月 1 日 至 平成19年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 6 月 1 日 至 平成20年 5 月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>法人税法の改正 ( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第 6 号) 及び (法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号) ) に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年 6 月 1 日 至 平成19年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 6 月 1 日 至 平成20年 5 月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>不動産販売事業については、従来「その他売上高」及び「その他売上原価」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したことにより、当事業年度より「不動産販売事業売上高」及び「不動産販売事業売上原価」として独立掲記しました。なお、前事業年度における「不動産販売事業売上高」及び「不動産販売事業売上原価」はそれぞれ 3, 191, 671千円及び1, 620, 752千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年5月31日)	当事業年度 (平成20年5月31日)																																														
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">582,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">154,492千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">893,026千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,630,019千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内償還予定社債</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> </table> <p>上記の他に、東京不動産信用保証㈱が行なう当社顧客に対する手付金の保証行為に対し、当社が保有する同社株式3,000千円を同社に担保として提供しております。</p> <p>2 保証債務</p> <p>イ. 当社の物件購入者に対する金融機関からの融資について、保証会社が求償債権を取得した場合は、保証会社からの申し入れにより、当社が当該債権を譲受することになっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">物件購入者(173人)</td> <td style="text-align: right;">607,195千円</td> </tr> </table> <p>ロ. 連結子会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;"></td> <td style="text-align: right;">2,405,956千円</td> </tr> </table> <p>3 手形裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">10,070千円</td> </tr> </table> <p>4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="padding: 2px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right; padding: 2px;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right; padding: 2px;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">差引額</td> <td style="text-align: right; padding: 2px;">1,200,000千円</td> </tr> </table>	定期預金	582,500千円	建物	154,492千円	土地	893,026千円	計	1,630,019千円	短期借入金	1,100,000千円	1年以内償還予定社債	200,000千円	物件購入者(173人)	607,195千円		2,405,956千円	受取手形裏書譲渡高	10,070千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,500,000千円	借入実行残高	300,000千円	差引額	1,200,000千円	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">582,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">144,595千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">442,678千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,169,774千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,400,000千円</td> </tr> </table> <p>上記の他に、東京不動産信用保証㈱が行なう当社顧客に対する手付金の保証行為に対し、当社が保有する同社株式3,000千円を同社に担保として提供しております。</p> <p>2 保証債務</p> <p>イ. 当社の物件購入者に対する金融機関からの融資について、保証会社が求償債権を取得した場合は、保証会社からの申し入れにより、当社が当該債権を譲受することになっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">物件購入者(160人)</td> <td style="text-align: right;">543,318千円</td> </tr> </table> <p>ロ. 連結子会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;"></td> <td style="text-align: right;">2,273,219千円</td> </tr> </table> <p>3 手形裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">3,180千円</td> </tr> </table> <p>4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="padding: 2px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right; padding: 2px;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right; padding: 2px;">700,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">差引額</td> <td style="text-align: right; padding: 2px;">800,000千円</td> </tr> </table>	定期預金	582,500千円	建物	144,595千円	土地	442,678千円	計	1,169,774千円	短期借入金	1,400,000千円	物件購入者(160人)	543,318千円		2,273,219千円	受取手形裏書譲渡高	3,180千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,500,000千円	借入実行残高	700,000千円	差引額	800,000千円
定期預金	582,500千円																																														
建物	154,492千円																																														
土地	893,026千円																																														
計	1,630,019千円																																														
短期借入金	1,100,000千円																																														
1年以内償還予定社債	200,000千円																																														
物件購入者(173人)	607,195千円																																														
	2,405,956千円																																														
受取手形裏書譲渡高	10,070千円																																														
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,500,000千円																																														
借入実行残高	300,000千円																																														
差引額	1,200,000千円																																														
定期預金	582,500千円																																														
建物	144,595千円																																														
土地	442,678千円																																														
計	1,169,774千円																																														
短期借入金	1,400,000千円																																														
物件購入者(160人)	543,318千円																																														
	2,273,219千円																																														
受取手形裏書譲渡高	3,180千円																																														
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,500,000千円																																														
借入実行残高	700,000千円																																														
差引額	800,000千円																																														
<p>※5</p>	<p>※5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融期間の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">32,149千円</td> </tr> </table>	支払手形	32,149千円																																												
支払手形	32,149千円																																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)																																												
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社よりの受取電力料</td> <td style="text-align: right;">28,196千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの受取リース料</td> <td style="text-align: right;">48,000千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">124千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">124千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,716千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">10,882千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">30千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">580千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">103千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,316千円</td> </tr> </table> <p>※4 土地減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて土地減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 55%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県越谷市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">100,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は資産を用途により事業用資産、賃貸用資産及び遊休資産に分類しております。また、管理会計上の区分を基準に、事業用資産は独立した会計単位、賃貸用資産及び遊休資産は個別物件単位にグルーピングしております。</p> <p>当事業年度において遊休資産は地価の下落により帳簿価額を正味売却価額まで減額し、その減少額を土地減損損失(100,000千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>不動産の正味売却価額は、路線価方式による相続税評価額等を基に算定しております。</p>	関係会社よりの受取電力料	28,196千円	関係会社よりの受取リース料	48,000千円	車両運搬具	124千円	計	124千円	建物	2,716千円	構築物	10,882千円	車両運搬具	30千円	工具器具備品	580千円	ソフトウェア	103千円	その他	3千円	計	14,316千円	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	埼玉県越谷市	遊休資産	土地	100,000	<p>※1 _____</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">127千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">59千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">186千円</td> </tr> </table> <p>※4 土地減損損失 _____</p>	建物	一千円	構築物	一千円	車両運搬具	127千円	工具器具備品	59千円	ソフトウェア	一千円	その他	一千円	計	186千円
関係会社よりの受取電力料	28,196千円																																												
関係会社よりの受取リース料	48,000千円																																												
車両運搬具	124千円																																												
計	124千円																																												
建物	2,716千円																																												
構築物	10,882千円																																												
車両運搬具	30千円																																												
工具器具備品	580千円																																												
ソフトウェア	103千円																																												
その他	3千円																																												
計	14,316千円																																												
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																										
埼玉県越谷市	遊休資産	土地	100,000																																										
建物	一千円																																												
構築物	一千円																																												
車両運搬具	127千円																																												
工具器具備品	59千円																																												
ソフトウェア	一千円																																												
その他	一千円																																												
計	186千円																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,841	—	—	1,841

当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,841	—	—	1,841

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額。	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額。
工具器具備品	工具器具備品
取得価額相当額 4,823千円	取得価額相当額 4,823千円
減価償却累計額相当額 3,119千円	減価償却累計額相当額 4,083千円
期末残高相当額 1,704千円	期末残高相当額 739千円
② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 1,024千円	1年以内 820千円
1年超 820千円	1年超 一千円
合計 1,844千円	合計 820千円
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却相当額、支払利息相当額及び減損損失	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却相当額、支払利息相当額及び減損損失
支払リース料 38,771千円	支払リース料 1,093千円
減価償却相当額 34,209千円	減価償却相当額 964千円
支払利息相当額 4,292千円	支払利息相当額 69千円
④ 減価償却相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却相当額の算定方法	④ 減価償却相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却相当額の算定方法
・ リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
利息相当額の算定方法	同左
・ リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左
(減損損失について)	(減損損失について)
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)及び当事業年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成19年5月31日)	当事業年度 (平成20年5月31日)
	(千円)	(千円)
<b>繰延税金資産</b>		
(流動資産に属するもの)		
税務上の繰越欠損金	213,211	132,468
未払事業税否認	—	2,198
完成工事補償引当金繰入額	422	463
未払賞与	—	7,166
その他	1,268	24
小計	214,902	142,322
(固定資産に属するもの)		
減価償却超過額	5,406	5,215
役員退職慰労引当金繰入額	173,220	174,548
ゴルフ会員権評価損	17,019	17,019
退職給付引当金超過額	23,950	21,985
土地減損損失	92,934	92,934
家賃保証引当金	45,272	39,578
その他	16,114	12,139
小計	373,917	363,419
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>588,819</b>	<b>505,742</b>
<b>繰延税金負債</b>		
未払事業税	9,568	—
その他有価証券評価差額	16,245	3,440
その他	1,879	116
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>27,694</b>	<b>3,556</b>
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>561,125</b>	<b>502,185</b>

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度(平成19年5月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失を計上したため記載しておりません。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

当事業年度(平成20年5月31日)

	(%)
法定実行税率	40.4
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1
住民税均等割	1.3
その他	△0.1
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>42.7</b>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	
1株当たり純資産額	162,864.99円	1株当たり純資産額	158,425.85円
1株当たり当期純損失	2,584.77円	1株当たり当期純利益	1,926.96円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,403,670	8,174,615
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,403,670	8,174,615
期末の普通株式の数(株)	51,599	51,599

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△133,371	99,429
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△133,371	99,429
期中平均株式数(株)	51,599	51,599

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の異動

該当事項はありません。

### (2) その他

#### ① 生産、受注及び販売の状況

##### イ. 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

(平成19年6月1日～平成20年5月31日) 施工高

		前期末残施工高		当期施工高		当期完成施工高		当期末残施工高	
		金額 (千円)	前期比 (%)	金額 (千円)	前期比 (%)	金額 (千円)	前期比 (%)	金額 (千円)	前期比 (%)
開発事業		85,999	62.3	901,898	37.0	986,658	39.7	1,239	1.4
建築事業	建築工事	21,936	47.4	141,816	28.2	161,659	30.6	2,094	9.5
	型枠工事	106,061	171.9	275,077	86.3	354,254	129.2	26,884	25.3
	合計	127,998	118.5	416,894	50.7	515,914	64.4	28,978	22.6

(注) 当項目に該当する当社の生産実績は、開発事業・建築事業であります。

##### ロ. 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

(平成19年6月1日～平成20年5月31日) 受注高

		前期末残受注高		当期受注高		当期完成工事高		当期末残受注高	
		金額 (千円)	前期比 (%)	金額 (千円)	前期比 (%)	金額 (千円)	前期比 (%)	金額 (千円)	前期比 (%)
建築事業	建築工事	93,742	16.5	397,757	221.1	244,600	37.5	246,900	263.3
	型枠工事	286,100	107.2	299,995	87.7	415,595	128.8	170,500	59.5
	合計	379,842	45.6	697,753	133.7	660,196	67.7	417,400	109.8

(注) 当項目に該当する当社の受注状況は、建築事業のみであります。

##### ハ. 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

		(平成19年6月1日～平成20年5月31日)		
		金額(千円)	前期比(%)	売上比(%)
開発事業	分譲マンション	1,126,838	46.6	20.2
	戸建分譲住宅	364,605	13.9	6.5
	その他	—	—	—
	計	1,491,443	△36.2	26.7
建築事業	建築工事	244,600	△56.5	4.4
	型枠工事	415,595	28.8	7.5
	計	660,196	△25.3	11.9
不動産販売事業		1,546,919	—	27.7
ホテル事業		1,450,826	5.8	26.0
その他事業		428,163	△89.5	7.7
合計		5,577,548	△46.2	100.0

開発事業物件別契約状況

物件名	販売戸数	前期末戸数			当期		当期末戸数		
		未引渡	契約済	未契約	契約	引渡	未引渡	契約済	未契約
BDランドマーク秋田	22(167)	22	1	21	13	13	9	1	8
BD草加弁天町	37(41)	37	1	36	36	37	—	—	—
BD越谷南町	20(39)	—	—	—	6	5	15	1	14
BF鎌ヶ谷3期	1(4)	1	0	1	0	0	1	0	1
BF鎌ヶ谷4期	2(3)	2	0	2	2	2	—	—	—
BF鎌ヶ谷5期	3(3)	—	—	—	0	0	3	0	3
BF桜ヶ丘Next2期2次	4(14)	4	0	4	3	3	1	0	1
BF仙台泉ビレジ3期	1(10)	1	0	1	1	1	—	—	—
BF仙台泉ビレジ4期	11(11)	—	—	—	11	11	—	—	—
BF仙台泉ビレジ5期	6(6)	—	—	—	3	1	5	2	3
アヴェニュー佐久平	4(4)	4	0	4	0	0	4	0	4
合計	111(302)	71	2	69	75	73	38	4	34

(注) 1 上記表の「BD」はベルドゥムール、「BF」はベルフループの略称であります。

2 販売戸数欄内の( )内書きは、総戸数であります。

不動産販売事業物件別契約状況

物件名	販売戸数	前期末戸数			当期		当期末戸数		
		未引渡	契約済	未契約	契約	引渡	未引渡	契約済	未契約
サーム千歳ドミノW5	7(108)	7	2	5	5	7	—	—	—
サーム千歳ドミノW6	108(123)	108	1	107	26	26	82	1	81
アヴェニュー佐久平	177(218)	177	1	176	15	16	161	0	161
ひたち野うしくマンション	21(21)	—	—	—	21	21	—	—	—
シーズガーデン八王子	10(10)	—	—	—	7	5	5	2	3
その他	12(12)	7	—	7	7	7	5	—	5
合計	335(492)	299	4	295	81	82	253	3	250

(注) 販売戸数欄内の( )内書きは、総戸数であります。